

12月定例会
ピックアップ
pick up

《議案第5号》

塩尻市地場産業振興センターの 指定管理者の指定について

(総務産業常任委員会)

全会一致
可決

指定管理者を指定することについて「地方自治法」第244条の2第6項の規定により、議会の議決を求めらるるもの。

◆概要

塩尻市地場産業振興センターの指定管理者を、一般財団法人塩尻・木曾地域地場産業振興センターに指定するもの。

◆委員会Q&A

Q 地場産センターのワインと日本酒の品ぞろえは市内でも随一だと思いが、ワインエキスパートなどの資格を持った職員がいれば、さらにワインや日本酒の良さのアピールも可能となる。その辺りの人的配置の考えはいかがか。

A 地場産センター運営の中で、ワイン・日本酒の知識を得て販売促進につなげることも重要であると認識している。現在、ワイナリーの醸造担当者招いた販促イベントを開催するなど、作りの思いをユーザーに届ける取り組みも行っている。引



き続き販促につなげる施策について、積極的に展開してまいりたい。

Q 地場産センター内のシアターについて、今後の活用の方向性はいかがか。

A 地場産センターの中で特にシアターの稼働率が低いことは承知している。今後の活用策を検討する中で、榑川地区内の公共施設のあり方も含め、よりよい活用策を検討してまいりたい。

12月定例会
ピックアップ
pick up

《議案第13号》

令和5年度塩尻市一般会計 補正予算(第9号)

(予算決算常任委員会)

全会一致
可決

当初予算可決後に内容を変更する必要があるため、に予算を変更するもの。

◆概要

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ5億7千72万6千円を追加し、総額を32億3千414万1千円とするもの。

◆委員会Q&A

◆交通安全対策事業諸経費

Q 塩尻市自転車用ヘルメット購入費補助金の対象を「16歳〜18歳」及び「65歳以上の高齢者」とした理由は、

A 長野県の補助制度と整合を図っており、県内の年代別事故状況で高校生世代と65歳以上の高齢者世代の死傷事故割合が高いことから、この世代に絞って補助対象としている。またヘルメット着用率が努力義務化となっており、罰則はあるか。

A 今年7月の警察庁の調査では、ヘルメットの着用率は17.3%。調

査方法の詳細については分かりかねるが、長野県では令和5年度末に50%の着用率を目指している。なお、現時点で罰則規程はない。

Q 補助金制度の期間が2年間となっているが、制度を延長する予定は、
A 当面は2年間を予定しているが、着用率等の状況によって検討したい。
Q 安全基準を満たすヘルメットの価格帯はいくら位か。
A 調査したところ、5000円代後半から6500円位の相場となっている。安価なものでは4500円位のヘルメットもあったが、6000円位の購入が多いものと想定し、補助額を購入に要した経費の3分の2以内の額(補助額の上限3000円)で設定している。

